

令和4年度 一般会計当初予算

総額 **455億4,700万円**

実質的な予算額 **384億8,531万円** (前年度比 8.4% 増)

これまでの対策

昨年度は、第2次燕市総合計画に掲げる「3つの人口増戦略」を柱に、①「感染症対策の継続」、②「地域社会のDX推進」、③「新たな地方創生の推進」を重点に市政運営を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に対し、状況変化に迅速かつ的確に修正予算を編成し、市民生活や地域経済を支えるさまざまな対策を講じてきました。

長引く感染症の影響

しかしながら、感染症の収束は見通せない状況であり、長引く感染症の影響の下、歳入では、自主財源の根幹である個人市民税や法人市民税は複数年にわたり大幅な減収が見込まれます。歳出では、感染症対策の継続経費に加え、デジタル社会、脱炭素社会の実現などにも取り組む必要があります。このほか、公共施設の老朽化対策、社会保障関連経費の増など、これまでの

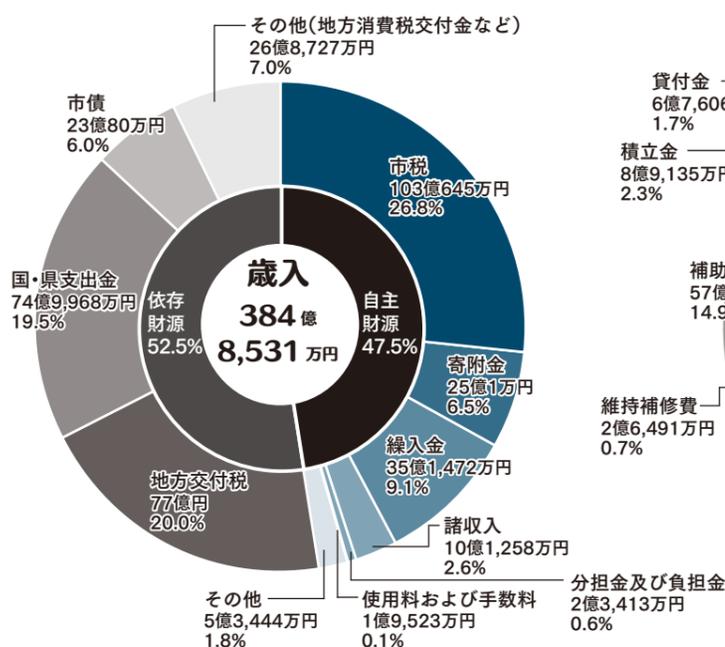
財政負担の増加要因が相まって、本市の財政状況は厳しさを増しています。

予算編成の基本方針

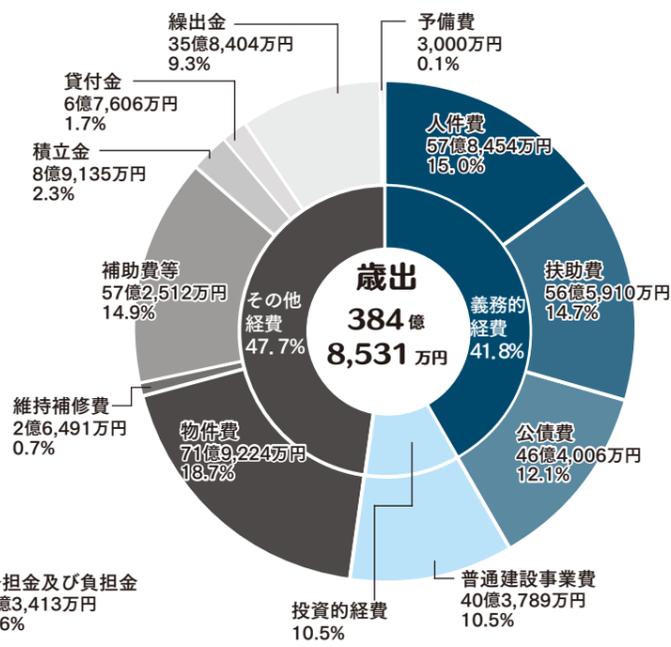
令和4年度の当初予算は、こうした厳しい状況下にあっても、感染症の苦難を乗り越え回復を図り、新たな時代にも柔軟に対応し未来を切り拓くことをテーマに、第2次燕市総合計画に掲げる「3つの人口増戦略」を柱として、①「フェニックス11+（イレブンプラス）」の継続による社会経済活動の回復、②「変化する社会環境に対応した地域社会のDXと脱炭素社会の推進」、③「未来につながる新たな地方創生で地域活性化」の3つの重点施策を積極的に展開します。

さらに、通水100周年の節目に「大河津分水通水100周年事業」を実施し、子どもたちが未来への夢や、ふるさとへの誇りを持つ「日本一輝いているまち・燕市」の実現を目指します。

歳入の状況



歳出の状況 (性質別分類)



用語説明

実質的な予算額… 借入額と返済額を歳入歳出同額で予算計上している借換債分を除いた実質的な予算規模
 自主財源… 市が自ら徴収または収納できる財源
 依存財源… 国または県などから収入される財源
 義務的経費… 支出することが義務付けられている経費支出すること
 投資的経費… 道路や施設などの整備に要する経費

当初予算内訳

会計	予算額	前年比増減率
一般会計 (①+②)	455億4,700万円	13.9%
借換債①	70億6,169万円	57.5%
実質的な予算額②	384億8,531万円	8.4%
特別会計	173億4,282万円	3.4%
国民健康保険	71億6,041万円	2.1%
後期高齢者医療	9億8,021万円	3.0%
介護保険事業	91億1,528万円	4.3%
土地取得	8,691万円	23.8%
総額	628億8,982万円	10.8%

一般会計当初予算の推移 (実質的な予算額)

平成29年度	317億4,304万円
平成30年度	339億5,206万円
令和元年度	321億1,105万円
令和2年度	342億7,595万円
令和3年度	354億9,525万円
令和4年度	384億8,531万円

令和4年度の重点施策

未来を切り拓くことをテーマとした3つの重点施策と大河津分水通水100周年事業を展開し、「日本一輝いているまち・燕市」の実現を目指します。

【重点施策①】

フェニックス11+の継続による社会経済活動の回復

【重点施策②】

変化する社会環境に対応した地域社会のDXと脱炭素社会の推進

【重点施策③】

未来につながる新たな地方創生で地域活性化

【特別事業】 大河津分水通水100周年事業の実施

具体的な取り組みは、4～7ページをご覧ください。

令和4年度当初予算

令和4年度の一般会計当初予算の総額は、455億4700万円です。借入額と返済額を同額で計上している借換債を除く実質的な予算額は384億8531万円、国の経済対策による令和3年度補正予算繰越事業8億6076万円を合わせた執行ベースの予算額は393億4607万円であり、いずれも合併後でも大きい予算規模となっています。また、特別会計の総額は、173億4282万円であり、一般会計と特別会計の総額は628億8982万円、借換債を除く実質的な予算規模は、558億2813万円となっています。

詳しくは、ホームページをご覧ください



※DX(デジタルトランスフォーメーション)：社会全体の在り方をデジタル化に合わせて変革すること